

1. 統一的な基準による地方公会計の概要

1 趣 旨

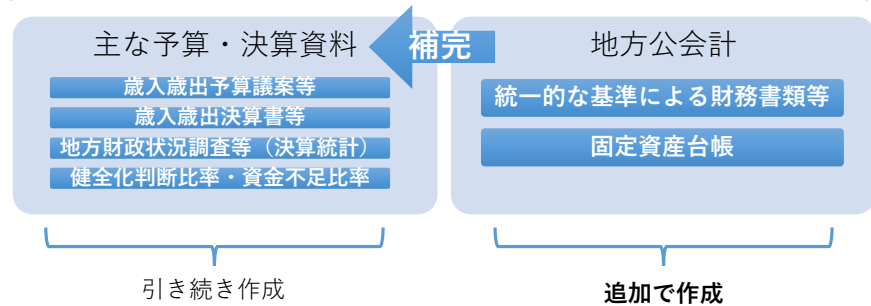
【現行の予算・決算制度】

単式簿記かつ現金主義
・現金の出入りのみを記録。予算の適正・確実な執行に優れる

【地方公会計】

複式簿記かつ発生主義
・保有する資産・負債等のストック情報の把握が可能
・現金に現れない減価償却費等を含めたフルコスト情報の把握が可能

従来からの予算・決算関連資料を補完する財務書類等を作成し、公表することで、財政状況の「見える化」を図るとともに、限られた財源をより効果的・効率的に配分するための新たなマネジメントツールとして活用が期待されるもの



2 ポイント

①複式簿記・発生主義の導入

経済事象の発生に着目した発生主義、全ての取引の記帳を二面的に行う複式簿記により財務書類を作成
◆従来の決算統計データを活用した作成方法から脱却

②固定資産台帳の整備を前提

県の所有する資産を網羅的に把握し、取得価額、減価償却累計額等の金額情報も整備
◆貸借対照表の算定根拠の明確化
◆公共施設マネジメントへの活用が期待

③地方公共団体間の比較可能性の確保

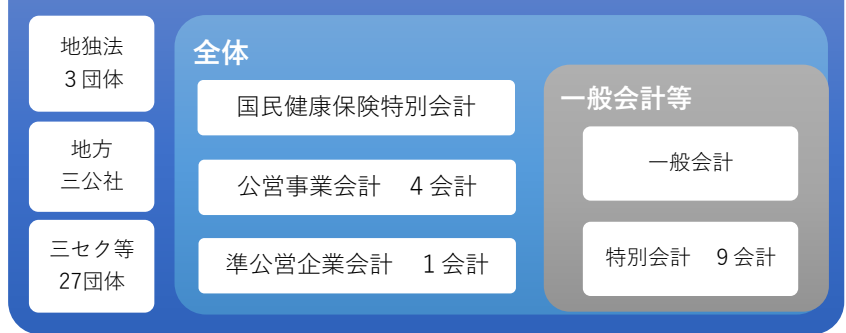
従来からの複数の作成モデルの混在状態を解消し、全ての地方公共団体が同じ基準で作成
◆他団体比較が可能

3 財務書類等の構成

【対象範囲】

- ①一般会計等財務書類 一般会計、地方公営事業会計を除いた各特別会計
- ②全体財務書類 (①に加え) 地方公営事業会計
- ③連結財務書類 (②に加え) 地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等の外郭団体 (原則出資割合25%以上)

連結 (広義の) 行政サービス実施主体



【作成(公表)書類】

①財務書類4表

貸借対照表 (BS)	県の財産(資産)の規模と、その資産形成の財源(負債・純資産)を対照表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したもの
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表したもの

②注記 財務書類4表の会計方針や補足説明、簿外情報を一覧表示したもの

③附属明細書 財務書類4表と注記の内容を補足する重要な事項を表示したもの

④固定資産台帳 詳細は本県管財課ホームページに掲載

2. 令和元年度決算 一般会計等財務書類の概要

【貸借対照表 (BS)】

(企業会計：貸借対照表)

◎資産

◆事業用資産

庁舎、公営住宅、学校、職員宿舍、それらの敷地等

◆インフラ資産

道路、橋梁・トンネル、漁港、港湾、公園、それらの底地等

◆物品

公用車等の重要物品

◆投資及び出資金

関連団体への出資金・出捐金、有価証券等

◆長期貸付金・短期貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金

◆基金 (固定資産・流動資産)

県条例で設置している基金

◎負債

◆地方債・1年内償還予定地方債

県債残高。普通交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債6,055億円を含む

◆退職手当引当金

将来発生する退職手当見込額

◆賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度の負担に相当する額

◎純資産

◆固定資産等形成分

固定資産等の残高相当額

◆余剰分 (不足分)

地方公共団体では通常マイナスとなり、負債償還のための将来的な金銭必要額を示す

	R元 a	H30 b	増減 a-b
固定資産	23,770	23,636	135
有形固定資産	17,791	17,647	144
事業用資産	4,697	4,724	▲27
インフラ資産	12,971	12,790	180
物品	124	133	▲9
無形固定資産	26	22	4
投資その他の資産	5,954	5,966	▲13
投資及び出資金	1,656	1,658	▲2
長期貸付金	1,252	1,276	▲24
基金	3,069	3,054	15
その他	▲23	▲22	▲2
流動資産	1,468	1,472	▲4
現金預金	980	940	39
未収金	20	15	6
短期貸付金	48	78	▲30
基金	408	429	▲21
その他	12	9	2
資産合計	25,238	25,107	131
固定負債	16,645	16,465	180
地方債	14,740	14,559	182
長期未払金	130	116	14
退職手当引当金	1,728	1,735	▲7
損失補償等引当金	45	53	▲9
その他	2	2	0
流動負債	1,932	2,182	▲250
1年内償還予定地方債	1,658	1,904	▲245
未払金	41	49	▲8
前受金	45	43	2
賞与等引当金	159	159	0
その他	29	27	2
負債合計	18,577	18,647	▲70
純資産	6,661	6,460	201
固定資産等形成分	24,274	24,143	131
余剰分 (不足分)	▲17,613	▲17,683	70
負債及び純資産合計	25,238	25,107	131

(単位：億円)

行政コスト計算書 (PL)			
	R元 a	H30 b	増減 a-b
経常費用	7,124	7,132	▲8
業務費用	3,428	3,370	58
人件費	2,143	2,046	98
物件費等	1,139	1,115	24
その他の業務費用	146	210	▲64
移転費用	3,696	3,761	▲65
補助金等	3,432	3,416	16
社会保障給付	138	132	7
他会計への繰出金	125	212	▲87
その他	1	2	▲1
経常収益	268	322	▲54
使用料及び手数料	136	135	1
その他	132	187	▲55
純経常行政コスト	6,856	6,809	47
臨時損失	701	1,111	▲410
臨時利益	5	6	▲1
純行政コスト	7,551	7,914	▲363

【行政コスト計算書 (PL)】

(企業会計：損益計算書)

◎経常費用

◆物件費等

消耗品費等の物件費、維持補修費、資産価額を耐用年数に亘って費用に配分する減価償却費等

◆補助金等

他団体や個人への補助金・交付金、海岸整備や土地改良、河川改良等の完成資産が県の所有とならないものに係る工事費等

◆社会保障給付

生活保護費等の扶助費

◎経常収益

使用料及び手数料などの行政サービスの対価

◎臨時損失

災害復旧事業費のうち資産形成に繋がらない工事費等

◎純行政コスト

行政コスト計算書の収支尻。純資産変動計算書に転記され、税収等や国等補助金で賄われる

【純資産変動計算書 (NW)】

(企業会計：株主資本等変動計算書)

◎税収等

県税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等

◎本年度純資産変動額

前年度末からの純資産の増減額
⇒反映後の本年度末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致

	R元 a	H30 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	6,460	6,380	80
純行政コスト (▲)	▲7,551	▲7,914	363
財源	7,757	7,990	▲233
税収等	5,649	5,615	34
国等補助金	2,108	2,375	▲267
本年度差額	206	76	130
その他の変動要因	▲6	4	▲10
本年度純資産変動額	201	80	120
本年度末純資産残高	6,661	6,460	201

※四捨五入につき、積み上げと計が一致しない場合があります。上記のほか資金収支計算書 (CF) も作成しています。

～ 財務書類等の特徴 (ポイント) ～

◇復興事業による大規模事業が完了したことなどにより、固定資産が前年度比135億円増加しました。しかし、今後これら資産の維持に係る費用の増加が想定されます。また、純行政コストは、復興事業の進捗に伴い災害復旧費を計上している臨時損失が前年度比410億円低減しているものの、復旧・復興事業の影響により、他県と比較すると依然高くなっています。※資産約2兆5238億円(約131億円)・負債約1兆8,577億円(約▲70億円)

～ 財務書類等から得られる主な指標 ～

	() は本県H30決算	< > は類似団体H30決算
① 県民一人当たり資産額	110.1万円 (109.0万円)	< 89.7万円 >
② 県民一人当たり負債額	80.7万円 (81.0万円)	< 79.0万円 >
③ 県民一人当たり純行政コスト	32.9万円 (34.4万円)	< 25.4万円 >
④ 有形固定資産減価償却率	52.7% (52.9%)	< 61.6% >

※①～③：R2.1.1時点の住民基本台帳人口ベース、④物品除く